Point

2019/2/25 No. 33
ＪＲ東労組青年部
（東日本旅客鉄道労働組合青年部）
発行責任者　福田　潤一

県民投票で「反対」の意思を示す！

二月二十四日、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票の投開票が行われました。結果は、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が七割超となりました。

県側は民意を踏まえ、改めて移設を断念するように迫るが、県民投票結果に法的拘束力はなく、政府は推進方針を堅持する見通しとなっています。実際に投開票から一夜明けた二十五日も作業は進められています。

辺野古埋め立てについて県民の民意は明確に示されました。政府は民意を真摯に受け止め、新基地建設を中止し、住民と話し合いをすべきです。

辺野古反対 7割超

沖縄県民投票

知事、日米政府に通知へ

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票は二十四日投開票の結果、辺野古沿岸部の埋め立てに「反対」が七割超となった。投票率は、住民投票の有効性を測る一つの目安とされる50%を超えて52・48%だった。玉城デニー知事は近く安倍晋三首相とトランプ米大統領に結果を伝達する。県側は民意を踏まえ、改めて移設を断念するよう迫るが、県民投票結果に法的拘束力はなく、政府は推進方針を堅持する見通しだ。

資格者の1/4超す

沖縄県民投票の結果を受け、記者団の取材に応える玉城デニー知事＝25日未明、沖縄県庁で

反対票は投票資格者（速報値百十五万三千五百九十一人）の四分の一（二十八万八千三百九十八票）に達し、昨年九月の知事選で玉城氏が獲得した三十九万六千六百三十二票も超えた。

投票条例に基づき、玉城氏には結果を尊重する義務が生じた。辺野古移設問題にテーマを絞り、県民が直接民意を示すのは初めて。

政府は、普天間の危険性除去などのためには辺野古移設が唯一の解決策との立場。今回の結果にもかかわらず、工事を続ければ県民の反発が強まるのは必至で、四月の衆院沖縄3区補欠選挙や、七月に予定される参院選に影響する可能性がある。

首相は、玉城氏が希望すれば週内にも会談に応じる方向で調整に入った。普天間の危険性を除去するためにも「辺野古移設以外の解決策はない」（首相周辺）として、理解を求める考えだ。

沖縄での県民投票は、一九九六年に米軍基地の整理・縮小と日米地位協定見直しの賛否が問われたのに次いで二回目。

沖縄県民投票関連
- 政府に民意の圧力 ②
- 自民支持層も「反対」 ③
- 若者たちの選択 ⑳㉑
- 決着願い一票 ㉓
- 社説 ⑤

沖縄県民投票［23時30分現在］

賛成	11万4908票
反対	43万4149票
どちらでもない	5万2676票

（開票率99%）

「全身全霊で阻止」

沖縄県の玉城デニー知事は二十五日未明、名護市辺野古の新基地建設を巡る県民投票の結果を受け「新基地建設の阻止に改めて全身全霊をささげることを誓う」と強調した。反対が投票資格者の四分の一を超えたことを受け、県民投票条例に基づき、安倍晋三首相やトランプ米大統領に速やかに結果を通知すると明らかにした。県庁で記者団に語った。

県民投票の結果については「辺野古埋め立てに絞った県民の民意が明確に示されたのは初めてであり、極めて重要な意義がある」と語った。

ワード 沖縄県民投票　米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部の埋め立ての賛否を問うため、市民グループが直接請求して成立した条例に基づき実施された。国に対する法的拘束力はないが、最多の選択肢が投票資格者の4分の1に達すれば、知事は結果を尊重し、首相と米大統領に通知すると定める。昨年10月に成立した投票条例は「賛成」「反対」の二者択一だったが、宜野湾市など5市長がいったん不参加を表明。「どちらでもない」を加え3択とする改正条例が成立し、全市町村が参加して実施されることになった。

解説　新基地断念こそ唯一の道

沖縄県民は、名護市辺野古の新基地建設を認めない意思を明確に示した。安倍政権はこれまで、新基地建設の是非が問われた知事選などの結果を民意の表れと受け止めることを避け、計画を進めてきた。だが今回の県民投票は、直接民主主義の手法に基づき、単一争点で行われた。それでも民意を拒否していいのか。もはや政府には、新基地断念を検討していくほかに選択肢はないはずだ。

政府は、住宅地に囲まれる米軍普天間飛行場の危険性を除去する「唯一の選択肢」として新基地建設を推進。二〇一三年に当時の仲井真弘多（なかいま・ひろかず）知事から辺野古埋め立て承認を得たことを理由に、昨年十二月には土砂投入にも着手した。

仲井真氏の承認後、二度の知事選で、新基地反対を掲げる故翁長雄志（おなが・たけし）氏、玉城デニー氏がいずれも圧勝。県民投票は、県民対象の選挙で示された民意を無視して建設を続ける安倍政権への審判の意味もあった。

安全保障政策は国が考えるもので、地方の判断で変えるべきではないとの意見もある。だが、そう言い切れるだろうか。国の政策が民意に支えられなければ、民主主義は正当性を失う。地方自治も形骸化する。

国土の0・6%に在日米軍専用施設の70%が集中する沖縄。政権はその現実を直視する責任がある。今回の結果を重く受け止めるならば、新基地建設断念だけでなく、沖縄に基地負担を押しつけ続ける姿勢そのものを転換すべきだ。（関口克己）

2019/02/25
東京新聞

沖縄の民意の否定許さない

会社員　岡本　洸太　31
（神奈川県小田原市）

菅義偉官房長官は十四日の記者会見で、米軍普天間飛行場移設を巡る沖縄県民投票の告示を受け、投票結果にかかわらず辺野古移設を進める方針を表明した。「どういう結果でも移設を進めるか」との問いに、「基本的にはそういう考えだ」と述べ、「問題の原点は普天間の危険除去と返還だ」と強調したという。

これまでも沖縄県民の意思は示されてきた。それでもダメだから県民投票で白黒つけるのだと思う。もし、建設に反対の意思が示されても、政府の意向で進めるというのでは、地方自治と民主主義の否定ではないか。さらに国民主権をも否定した憲法違反だと思う。

新基地建設は危険回避ではない。危険な移転であり、危険の増強であることにだまされてはいけない。

えずに添削することがあります。二重投稿はご遠慮ください。掲載分には薄謝を進呈。本紙電子メディアや友好紙に掲載されることがあります。敬称は略させていただきます。

東京新聞編集局
東京新聞千葉支局
東京新聞（TOKYO Web）
ほっとなび（東京情報）
東京新聞ほっとWeb

2019/02/23
東京新聞

基地のない、安心して暮らせる社会の実現を目指そう！